

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
1	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	結ネット導入団体が増加しているのは良いことだと考える。情報弱者は減少していくと考えられるので、各組織内の利用率も上がってくるのではないかと。積極的な推進を望む。
2	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をAとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。 また、今後は、すでに2年後までの目標を達成していることを踏まえ、実際に省力化になっているかの検証や実質的な推進に力を入れていただきたい。
3	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	町内会の負担軽減について、ICT化は良いことだと考える。ただ、実際負担になっていることが「何なのか」をもう少し考えていただきたい。実際のところは転入してきた若い世帯に対して町内の役の押し付けたり、高齢を理由に町内会から抜けていくなどの問題もあるのではないかと。
4	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	ICTの活用が進んでいる団体も多くなってきたが、私の町内では進んでいない。導入するには、町内会員の年齢層が高く、町内としてITを切望している状況ではないこと、誰が管理するのか、町内会館等のITインフラの整備はどうしているのかなど諸問題があり、ICT化のハードルが極めて高いのが現状。どのように導入を進めたかなど、先進事例を紹介していただきたいと考える。
5	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	町内会の出前授業は、小学校の「AED研修」など参観日に実施する行事の中に組み込み、大人と一緒に冊子を見てもらうことで効果が高まるのではないかと。
6	1	4	町内会の負担軽減	市民協働国際課	結ネット導入町内会数は、既に令和9年度目標をクリアしているため、今後は「導入」ととどまらず、町内会の負担軽減などの内容に特化して、取り組みを進めていただきたい。
7	2	6	市民協働の促進	市民協働国際課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をBとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。
8	3	8	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課	毎年3団体ずつ増やすという目標に対し、1団体のみということとは概ね達成とは言えないのではないかと。締結団体数よりも内容を重視すべきと考える。協定を基に実施した活動を評価対象としたい。
9	3	8	地方創生に関する包括連携協定	企画政策課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をBとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。
10	4	10	とよかわ環境パートナーシッププロジェクト	環境課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をBとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載し、実施内容ももう少し具体的に記載していただきたい。場合によっては総合評価でAになることも検討すべき。
11	5	12	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	「IT分野のスマホ教室を継続して実施」するとのことだが、「No. 8行政手続のオンライン化の推進」に結びつくような市民向けの講座の開催を期待したい。

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
12	5	12	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をAとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。
13	5	12	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	中学校の部活が、地域移行するので、中学生が参加出来る講座が増えるとよい。また、高校生対象に会社見学会などをすると、企業活動への理解が深まり、Uターン就職の選択肢になるのではないかと。
14	5	12	企業連携による生涯学習講座開催の促進	生涯学習課	「アンケートをとりニーズを反映」したことにより、良い結果が出たことが伺える。総合評価も令和3年度より、「A」であり、更なる内容の充実を期待する。
15	6	14	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	SNS等への発信のほか、「豊川いなり寿司体験や地元企業によるキッチンカーなどの出展により、賑わいの創出」を図ったことなどを評価したい。地元の観光資源をアピールするのみならず、シビック・プライドの醸成も期待したい。
16	6	14	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	リレーマラソンは、遠方の参加者もいるため、専用の宿泊プランを作ること、豊川の滞在時間が長くなるのではないかと。
17	6	14	スポーツイベント開催支援	スポーツ課	総合評価は「B」だが、少しずつ参加者数も増えているため、令和8年度の参加者数に期待したい。他市でもマラソン開催しているので、より関心が向くように考えるのも大変ではあるが、頑張っていたきたい。
18	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	目標件数に達しない理由がペーパーレス化であれば、対象業務を取り上げた上で、数に対しての対応率という目標のほうがふさわしいと考える。
19	7	16	AI等情報技術利用による業務効率化の推進	情報政策課	紙申請が減少したことにより利用が高止まりしているとあるが、目標設定をこのまま単純に増やすだけでよいのか。今後、どの程度作成シナリオを増やすことができそうか洗い出し、そこへ向けた目標設定をしていく必要があるのではないかと。
20	8	18	行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	手続きのオンライン化は、慣れることで加速度的に増加するため、今後の目標値はこのことも踏まえて検討していったほうがよい。対面が優れている手続きもあるので、市民満足度を踏まえ、取り組むとよい。また、手続きのオンライン化率に関する記載があるとよい。
21	9	20	リモート接続環境整備	情報政策課	令和7年度以降の目標値が据え置かれているが、見直しの検討が必要ではないかと。
22	10	22	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信	秘書課	数値的には総合評価は妥当だと考えるが、実績値の過去値がわからないと取組内容が効果的なのかは判断できない。また、適切な指標の設定が難しいと思うが、2年に一度の市民意識調査結果が目標となっていると令和8年度は評価できないのではないかと。

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
23	10	22	多様な広報 媒体を活用 した市政情 報の発信	秘書課	広報とよかわがカラフルで見やすくなったと感じた。
24	11	24	シティセー ルスの推進	元気なとよ かわ発信課	どれだけの人に届けられているか、どれだけの人が見ているの かも評価すべきなので、閲覧数も踏まえて評価するとより信 びよう性も増すと考える。
25	13	28	債券の運用	財政課	検討の結果として「債券の購入及び売却を検討したが、債券市 況に鑑み、売却及び入れ替えを行わないこととした」こと、及 び令和7年度に購入した1億円の債券が超長期債ではない点 は、慎重な運用であると評価できる。 インフレと円安の収束が見通せない現状では、今後も長期金利 の上昇が見込まれる。我が国でこれまで長らく続いた超低金利 環境は変貌している。 日本国債や政府保証債、あるいは格付けの高い事業債でも、金 利がほぼ下限に達している状況で、言い換えると、債券価格が ほぼ上限に達している状況で、国債や事業債を購入すること は、高値掴みをして含み損となる蓋然性が高い。 金利の先行きを予測することは理論的に不可能であるが、イン フレと円安の収束が見通せない現状では、とりわけ超長期債で の運用は十分に慎重になるべきだろう。
26	14	30	使用料・手 数料の見直 し	財政課	物価上昇を感じる昨今であるが、4年に1回の見直しでよいか 精査が必要ではないか。
27	15	32	とよかわ応 援寄附金事 業の推進	元気なとよ かわ発信課	品目数の増は寄附拡大に繋がると思うので引き続き進めていた だきたいが、品目としてはリピートさせる食品や消耗品につい て充実させていただきたい。
28	15	32	とよかわ応 援寄附金事 業の推進	元気なとよ かわ発信課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、な ぜ総合評価をAとしたかの、総合的な内容を踏まえて記載して いただきたい。
29	15	32	とよかわ応 援寄附金事 業の推進	元気なとよ かわ発信課	ふるさと納税の返礼品は、食品など消費しやすいものが高い継 続率だと思う。外への魅力発信と併せて、地元の人への認知度 を高めることで、購入に繋がるとよいのではないか。
30	19	40	施設の見直 し及び処分	財産管理課	更新のための解体による一時的な数値の減によるものであり、 後年度、増があることを考慮すると単年度で評価する事業では ないと思う。
31	19	40	施設の見直 し及び処分	財産管理課	目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、な ぜ総合評価をAとしたかの、総合的な内容を踏まえて記載して ほしい。Actionのところまで踏まえて、どのように計画指導を していくつもりで計画しているかなど、目標値以外の部分も記 載していただきたい。
32	21	44	公共施設の 長寿命化の 推進	財産管理課	建築費の高騰、とりわけ労務費の上昇は構造的なものであるこ とを鑑みると、本取組の重要性はますます高まっている。本取 組の着実な推進を期待したい。

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
33	21	44	公共施設の 長寿命化の 推進	財産管理課	なぜ総合評価がBなのか資料から読み取れない。
34	21	44	公共施設の 長寿命化の 推進	財産管理課	目的からすると目標予算に対して、実績改修工事がどこまでできたのかとそれに伴う実績費用で表した方が良いのではない か。ただ、実績値だけで予算内に収まっていれば良いとの判断 では予算の執行状況だけの確認になってしまう。公契約も条例 があるのでそこらも考慮に入れた方が良いのではないか。
35	22	46	老朽化した 市営住宅の 整理統合	建築課	解体はNo.19で評価されており、一つの事業で二つ評価対象とす るのは不適當ではないか。 次年度の目標指標の評価のためにも、移転を計画的に進める作 業を評価対象としたほうが良いと考える。
36	22	46	老朽化した 市営住宅の 整理統合	建築課	目標20戸に対して実績20戸なので◎でも良いのではないか。た だし、20戸のうち4戸は前年のものであることを考慮したので あれば○でよいと考える。
37	22	46	老朽化した 市営住宅の 整理統合	建築課	事業の全体像及びその進捗、建物の老朽度や、入居希望者の推 移に関する記載があるとよいのではないか。
38	22	46	老朽化した 市営住宅の 整理統合	建築課	そもそもこの指標だと、目標指標がAになりようが無いので、 指標の設定がおかしいのではないか。翌年度に向けての進捗な ども踏まえて総合評価を記載していただきたい。
39	23	48	組織の適正 化	行政課	組織体制の最適化の評価を「行政サービスの向上」に関する満 足度で行うのであれば、体制の変化によってどのようなサービ スが行えるようになるのか、その内容が行政サービスの評価項 目に入っているのかどうか、これらの整合性を上手く取る必要 があると考え。
40	23	48	組織の適正 化	行政課	意識調査における行政サービスの向上満足度を上げることと本 件は直結しないと考えるが、より効率的な行政運営を目指し、 取り組みを進めていただきたい。
41	23	48	組織の適正 化	行政課	目標指標と目標値が妥当であるかについては今後議論が必要。 前回アンケート調査と比較しての改善率という設定の方が現実 的ではないか。総合評価については、資料からはCで妥当かは 判断できない。
42	23	48	組織の適正 化	行政課	現在のアンケート結果では、組織変更に対する満足度であるか がわからないので、対処が難しいのではないか。残業時間の減 少や人員削減に伴った業務上の支障がなかったなどを検討して はどうか。
43	24	50	定員適正化 計画に係る 取組みの推 進	人事課	目標値は、人数ではなく、時間外勤務の縮減とそれが人員配置 によるものかなど成果で示せるものにする必要があるのではな いか。人を増やせば評価がよくなるのはものではないと考える。 る。
44	25	52	財務事務に 係るリスク 管理の推進	行政課	この基準で目標を達成するのは現実的ではない。今後は、前年 からの改善率やどのようなチェック体制の整備ができているか などで評価をしていただきたい。

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
45	25	52	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課	不備件数増加の原因分析、発生させた職員数の増減を把握し、前年度と同様の不備が再発していないかに留意しながら進めるとよいのではないかな。
46	25	52	財務事務に係るリスク管理の推進	行政課	財務事務リスクを全て管理できることが一番望ましいが、まずは致命傷となり得るリスクをコントロールすることが必要であり、「重大な不備が0件」が直近の目標ではないかな。
47	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	そもそもこの目標指標では、◎になりえないので目標設定がおかしいのではないかな。目標を2%下回ってしまった原因分析などして、人数や状況などによっては総合評価でAとしてもよいと考える。
48	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	内部統制研修後のアンケートは、「理解できた」という主観的な感想だけでなく、○×問題や穴埋め問題などの理解度テストなどを織り込むことで、振り返りもでき、効果的になるのではないかな。
49	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	「あまり理解できなかった」と回答した職員に、どこが理解できなかったのかの深堀を行い、今後の研修に反映してほしい。また、今後行う予定である実務担当者は、より具体的な研修が行えるようにしていただきたい。
50	26	54	内部統制研修等の実施	行政課	アフターフォローの実施内容の記載があるとよく、マイナスの意見こそ大事にしてほしい。また、理解度98%で、アフターフォローがされていれば、A評価でよいのではないかな。
51	27	56	人財育成基本方針に係る取組みの推進	人事課	総合評価に異論はない。評価を下げた要因とした「業務における事務処理誤り等」を無くしていくために何をしていくのが重要であると考えている
52	28	58	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課	障害によっては、環境を整えれば勤務可能な事例もあるため、障害のある職員の意見を積極的に取り入れていただきたい。
53	28	58	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進	人事課	障がい者理解に関する研修は、繰り返し行い、個々で異なる、必要とする配慮や「できること」、「できないこと」を知り、障がいに対する特性や共に働く上での配慮を学んでいただきたい。
54	29	60	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	現状では育児休業と育児参加休暇等の2つの目標値を設定しているが、育児休業は無給（ただし、育児休業手当金の支給あり）、育児参加休暇は有給であることを鑑みると、男性職員がワークライフバランスを主体的に追及するためには、実績値を評価する際に、男性職員の育児休業取得率と育児参加休暇等の取得率の合計値を重視して評価することが望ましいと考える。
55	29	60	男性職員の育児休業取得率の上昇	人事課	子どもが幼小、手がかかる時期は明確で、人生のわずか数年であるため、男性職員は積極的に育児休業及び育児参加休暇を取得し、職場はそれを受け入れる体制を整えていただきたい。

具体的取組評価結果票に関する意見について

	取組 NO.	ページ数	取組名	担当課	意見
56	30	62	時間外勤務 時間数の縮 減	人事課	目標値が縮減率であり、時間外勤務も年々縮減しているため、縮減率が下がるのは致し方ないのではないかと。ある程度の所まで来たら目標値を平均時間外勤務時間を〇時間縮減するといった明確な時間数を設定した方が良いのではないかと。
57	30	62	時間外勤務 時間数の縮 減	人事課	残業時間縮減の実績値は、全体のものであり読み取りにくい。部署ごとに落とし込み、個人がどれだけオーバーしているのかを把握していかないと「定員適正化計画」にも影響が出るのではないかと。
58	30	62	時間外勤務 時間数の縮 減	人事課	時間外勤務の超過人員が極めて多く、時間外勤務手当が生活給になっていたり、「時間外勤務ありき」で働いている職員が少なからずいるのではないかと。
59	30	62	時間外勤務 時間数の縮 減	人事課	目標値が縮減率では、その後に続かない。その残業が必要かどうかの数値や人員配置、取組No. 24と関連づけ、適正値を見るべきではないかと。
60	30	62	時間外勤務 時間数の縮 減	人事課	適材適所など色々な理由により配置が上手くいかないようだが、声掛けだけでは減らすことはできないので、NO. 7のように業務効率化を一層進めていただきたい。Action欄は毎年同じようなことが書いてあるので、部署により偏りがあることを踏まえ、しっかりやっていただきたい。
61	31	64	年次休暇取 得の増加	人事課	部署ごとの取得実績に偏りがあるのは問題ではないかと。取組No24、29、30を含め全体で見えて評価し、取得状況を各部署に周知するべきではないかと。
62	31	64	年次休暇取 得の増加	人事課	労基法の年5日は、時間有給休暇を除いたものである。実績値が時間有給休暇を含めているかはわからないが、有給休暇は丸々24時間のリフレッシュを想定しているので、時間有給休暇を除いた実績で達成していただきたい。